

## [ 経営方針 ]

### [ ビジネスの基本スタンス ]

インターネットの利用形態は、企業間電子商取引、医療、教育、電子行政等の社会インフラへと急速に拡大し、常時接続、双方向、モバイルという利用の変化を含めた高速・大容量化を実現するブロードバンドの時代へと変化しつつあります。こうした社会の質的变化の中で、富士通グループは一昨年より掲げる事業戦略「Everything on the Internet」の新しいステージとして、「ブロードバンド・インターネット」にフォーカスし、この時代の中核となる IT 企業グループとして、ブロードバンド・インターネットのコアとなるプラットフォーム（フォトリソニック・ネットワークング、次世代移動通信システム、高性能サーバ等）、最先端の電子デバイス技術、高度なセキュリティ技術、運用ノウハウといった総合的な技術やこれらを活用したソリューションを提供してまいります。さらに、国や行政が推進する「e-Japan」や世界規模のアウトソーシング・サービスへの需要といったビジネスチャンスにも積極的に対応してまいります。

### [ 対処すべき課題と事業戦略 ]

富士通グループを取り巻く経営環境としては、欧米を中心とした企業の IT 投資抑制、世界規模での個人需要の停滞が続き、市況回復は 2002 年度後半以降の回復と想定せざるを得ない厳しい状況にあります。また、IT について自社運用から持たざる運用へ、という動きに代表される顧客ニーズの質的变化への対応やグローバルビジネスの効率化といった課題も抱えております。こうした環境のもと、富士通グループは 2001 年度を「徹底した構造改革の年」と位置づけ、新たなる変革を推進してまいります。

#### ・ソフト・サービスによる高付加価値化の追求

あらゆるビジネスでのソフト・サービス化を進め、プロダクト自体の付加価値が低下する中で、ソフト・サービスによる高付加価値化を追求してまいります。データの貯蔵庫であるストレージや特定用途向けのアプリケーション・サーバについては、運用管理やバックアップ等のサービスにより収益性を向上してまいります。通信キャリア向けビジネスについては単なる装置の提供にとどまらず、構築・運用・保守・工事等のトータルサービス化による競争力を強化してまいります。システム L S I についてはミドルウェア、アプリケーションの開発による差別化を図ってまいります。また、サービスビジネスの構造変化をとらえ、従来の体制を統合・再編し、インターネットデータセンタを活用し、ブロードバンド・インターネットを介してサービスを提供するためのインフラサービスへ注力してまいります。

#### ・コアテクノロジー/プロダクトへの一層の集中

最先端デバイス、光技術、高信頼性サーバ・ファイル技術、DWDM等の分野において、グローバルで競争力あるテクノロジー/プロダクトへ経営資源を集中してまいります。さらに他社との戦略的提携の推進により、経営資源の最適配分と経営効率化を図ってまいります。

#### ・グループとしての競争力強化

富士通グループ全体の方向性をより明確にし、グループとしての総合力を最大限に発揮すべく、国内外の関係会社の再編・統合を推進してまいります。ソフト・サービスについては、「FUJITSU」統一ブランドのもとに、米国 DMR 社は IT コンサルティングビジネス、英国 I C L 社はインフラサービスに特化し、役割分担を明確にした上で、事業、担当地域を再編し、グローバルなサービスビジネスの強化・発展をめざしてまいります。情報処理については、独シーメンス社との合併である F S C 社と富士通とで分担して

いる I A サーバの開発を、F S C 社に一本化するなど、コアとなるサーバ/ストレージビジネスの開発・製造体制の再構築を行います。通信については、フォトニック、3G モバイル、IP、ブロードバンドアクセスを中核製品として、米国 FNC、欧州 FNEL との連携を一層強化し、グローバルにソリューションを提供できる体制を構築いたします。電子デバイスについては、あきる野テクノロジーセンターへの先端技術の開発集中、製造力強化に向けた国内外工場のスリム化を行うなどワールドワイドな製造体制の効率化を図ってまいります。

・その他の経営改善に向けた取組み

本年 5 月より、製品の機能や信頼性だけでなく、お客様対応、納期、コストなどより広い範囲での品質の向上をめざした Qfinity 活動を推進しております。さらに活動の一環として棚卸資産の削減と徹底したコストダウンを図ってまいります。人材活性化の点では、成果主義を見直し、さらにグループをあげて世界に通用する次世代の経営リーダーを育成するために G K I (Global Knowledge Institute) を開設し、経営幹部の育成を推進してまいります。

・地球環境問題への対応

本年 4 月より第三期環境行動計画に基づき、企業経営における重点的な環境対応を推進しております。特に循環型社会における製品対応の強化を目的として、全世界のマーケットに適応するグリーン製品の開発を推進してまいります。

これらを柱に緩やかな市場回復を前提として、固定費の削減を図り、ゼロ成長でも利益が確保できる体質を作り上げてまいります。また、本格的な市場回復に備え、全社的に新製品・新技術の開発を行い、企業・社会に最適なソリューションを提供するグローバルな企業として貢献してまいります。